

## 第1章

### 「早すぎる脱工業化」をめぐって —— 先行研究の理論面のサーベイ ——

佐藤創・桑森啓

#### 要約：

20世紀においては、工業化による産業構造の変化こそが経済成長をもたらすものと考えられ、また実際に、多くの国でそうした現象が観察されてきた。しかし、世界経済を全体としてみると製造業の雇用者数は実は過去数十年間さほど変化しておらず、また開発途上国のなかでも工業化が進む国と経済発展の初期段階で脱工業化がはじまっている国とが存在し、そのことが21世紀に入ってより顕著になっているとする議論がある。「早すぎる脱工業化 (premature deindustrialization)」論である。はたして早すぎる脱工業化は本当に起こっているのか、起こっているとしたらなぜか、について、先駆的な業績であるダスグプタとシンの研究(2007年)とロドリクの研究(2016年)を中心に、本稿は検討を加えた。前者は工業化が経済成長のエンジンであることを確認しつつ、他の産業(サービス)もまた経済成長のエンジンでありうることを示唆しているのに対し、後者は早すぎる脱工業化が生じている理由はグローバリゼーションにあると主張し、また21世紀における後発国の経済成長には悲観的である。こうしたインプリケーションの基礎となる、早すぎる脱工業化が本当に生じているのか、またそのメカニズムはなにかという論点について、先行研究の間でまだ合意があるわけではなく、さらなる検討が必要である。

#### キーワード：

早すぎる脱工業化、産業構造変化、製造業、雇用、経済成長

#### 1 はじめに

経済発展のプロセスにおいて、製造業(工業)<sup>1</sup>の雇用あるいは産出高(付加価値)に占める比率が継続して減少することを脱工業化という。雇用シェアについては、先進国をモデルに、所得水準が上昇するにつれて、労働人口の比重が第一次産業から第二次産業、さ

らに第二次産業から第三次産業に移る現象がみられ、このことはペティ・クラークの法則として知られる。すなわち、現在の先進国の歴史をみるならば、雇用（さらには場合によっては産出高）において製造業の占める比率は、所得水準（時間）の発展と、逆U字の関係にあるのではないか、という経験事実である<sup>2</sup>。

近年の問題として、とくに21世紀に入ってより、発展途上国では、先進国がこの製造業のシェアに関する逆U字にてピークを迎えた所得水準よりも相当に低い水準で、製造業のシェアが縮小し始める傾向がみられることが議論されている。「早すぎる脱工業化（premature deindustrialization）」論である<sup>3</sup>。この議論には3つの検討課題があると考えられる。第1に、経済発展の低い段階での脱工業化が本当に生じているか。第2に、低所得段階での脱工業化が生じているとしたらなぜか、どのようなメカニズムによって生じているのか。第3、生じているとしたらこのことの含意はなにか。経済成長のエンジンが製造業からサービスなどに代わるのか。そもそも製造業は経済のエンジンなのか。工業化とともに生じる技術革新、技術移転、制度変化、民主制の深化など、広い意味での経済発展、社会発展に抑制的な影響があるのか。

本稿では、早すぎる脱工業化を論じた先駆的な論文である Dasgupta and Shin [2007] と Rodrik [2016] の概要を紹介し、若干の考察を加えたい。なお、データについては別に第2章にて検討する

## 第1節 問題の発見——ダスグプタとシンの「早すぎる脱工業化」論

先進国の脱工業化という現象は1980年代に盛んに議論されていたが、低所得段階で開発途上国が脱工業化するという問題を明示的に議論し考察したはじめての文献は Dasgupta and Shin [2007] であると考えられる。その論文「開発途上国における製造業、サービス業、早すぎる脱工業化」は、とくに1991年の経済自由化以降のインドの経験である、「雇用なき経済成長」、「インフォーマル部門の拡大」に研究の着想を得たものである。以下、本節では、この論文の内容に検討を加える。

### 1. 考察の枠組み

本研究は、まずカルドアの議論を再確認している。カルドアは先進国であるか後進国であるかに関わりなく工業化が成長のエンジンであると考えた。本研究は、このカルドア・テーゼに反する傾向、①低所得段階での脱工業化（雇用に占める製造業のシェアの低下）、②低成長国（ラテンアメリカ諸国）、高成長国（インド）双方での雇用なき成長、③後者で製造業よりもサービスが成長のエンジンとなっている現状があり、先進国の経験した産業

構造変化に反しているという傾向をまず確認している。そのうえで、はたしてこの傾向は長期的に経済発展にとってプラスとなるのかという問題提起を行っている。こうした新しい傾向は、一方で、工業化に伴って生じる消費者需要の変化、生産技術の変化、制度変化が起こらない可能性を意味する。他方で、過去の法則との決別を意味する。また暫定的な仮説として、ICTの発展が関係しているのではないかと示唆し、それを含むサービス産業が製造業に代わり、あるいは製造業を補完して、成長のエンジンとなっているのではないかと本研究は検討作業を開始している。

理論的には、経済成長のエンジンとしての製造業という考えがカルドアに由来することを本研究はまず整理している。カルドアは、製造業拡大によるスピルオーバー効果（規模の経済）があるとのヤングのよく知られたアイデアに依拠し、「動的規模の経済」概念を導入した。つまり、製造業の産出高の成長が速ければ、製造業の生産性の成長も速いという考えであり、その理由としては、アローの提示したアイデアである *learning by doing* が、農業やサービス産業よりも製造業で顕著であるという着想にも依拠している。そのうえで、新古典派の供給サイドのみをみる一財モデルの経済成長理論は不十分と考え、需要サイドについても検討を加え、また農業、工業、サービス産業で需給の条件が異なることを重視する。需要側では、製造業製品需要の所得弾力性は農産品需要のそれよりも大きく、サービスへの需要の弾力性とはさほど変わらない。供給側では、製造業はその潜在的な成長率が農業、サービス産業よりも高いとの考えを仮定に組み込んだ。これらの仮定に基づき、カルドアは産出高、雇用、生産性の成長率の関係について複数部門の枠組みにて考察を進めた。この一般化は、カルドア法則として知られる。第1に、製造業の成長率がGDPのそれを超過する分が高いほどGDPの成長率は高い。第2に、製造業の生産性は製造業の成長率に正に相関する（規模に関して収穫逓増）。第3に、非製造業の生産性は製造業の成長に正に相関する。

このカルドアの考えに、本研究の共同研究者の一人であるシンは、かつて、対外関係の重要性を組み込んでいた (Singh [1977])。たとえばイギリスをみると、製造業は国内的にはGDPでも雇用でもシェアは小さくなっているが、貿易の60%を製造業が占める。こうした視点を敷衍して、また、開発途上国ではその国際収支において農業輸出が重要であり、かつ低所得ないし中所得の段階では製造業製品需要の所得弾力性が高く、したがって、需要が国内供給で満たされねば、製造業製品輸入の拡大が傾向としてみられると議論する。

## 2. 発見と主張

こうしたカルドアの理論に依拠して、本研究はいくつかの側面からデータを用いて検討を試みている。分析手法やデータの性質および問題点は第2章で検討するため、ここでは、その主な発見点のみをまとめておく。

まず本研究は、[製造業成長率] — [GDP 成長率] を、先進国 6 か国について、1950 年から 73 年と 73 年から 84 年に分けて算出し、後者の年代がすべてマイナスであることを示している。つまり、前者の期間は製造業が経済成長のエンジンであったと考えられるのに対し、後者の期間はそうではなかったということを示唆する。その理由として、一定の所得レベルを超えると、サービス需要の所得弾力性が製造業製品需要の所得弾力性を超えるという議論があるが、製造業製品とサービスの需要の成長率は大きくは変わらないと本研究は指摘する。むしろ、製造業の生産性がサービスより早く向上するがゆえに、製造業製品の価格はサービスに比べて安くなる傾向があると考えられるべきであるとする。

アジアとラテンアメリカにつき、同様に、1970 年代、80 年代、90 年代について、[製造業成長率] — [GDP 成長率] をとると、アジアではほぼすべてプラス、ラテンアメリカではとくに 90 年代はマイナスの国が多いことを本研究は明らかにしている。また、製造業の産出高と雇用に占めるシェアの転換点の所得水準が低くなっている。今の先進国はおよそ 10,000 ドルだったが、現在は 3,000 ドルと考えられると指摘する。

この早すぎる脱工業化が長期的には負の影響があるのかという問題については、雇用では脱工業化するが、産出高で脱工業化しないということはあること、また嗜好・技術変化に対応するものであれば悲観することもないと本研究は指摘する。しかし、産出高と雇用の両方のシェアで脱工業化が途上国で起こっている場合には懸念があり、労働者が農業に滞留するか、生産性の低いインフォーマル部門のサービスや製造業に流れ込むことを示唆していると議論する。

本研究は、製造業と GDP の成長率の関係、さらに、農業とサービスの成長率の関係についても、途上国 48 か国、おもに 1990 年代を対象として検証している。GDP 成長率をそれぞれの部門の成長率で回帰すると、製造業成長率の係数は 0.5、農業は 1.4、サービスは 0.6 と報告されており、解釈としては、同じ GDP 成長率を達成するのに、係数の低い製造業はより高い成長率が必要ということになり、より高い成長率が必要となる製造業が成長のエンジンということが確認されたことになる。サービスと製造業の係数の値はあまり変わらないが、これはサービスの成長が基本的に製造業の成長に依存していると考えられると指摘する。

さらに、本研究は、規模に関して収穫逓減する部門から規模に関して収穫逓増する部門に労働などの生産要素が移る間は、前者の部門で余剰労働が減り生産性があがり、また生産性の高い後者の部門が拡大し、したがって全体としての生産性があがるというアイデアを検討している。生産性の成長率を被説明変数として、製造業の成長率と非製造業の雇用成長率で回帰したところ、その結果は予想通り、前者の係数はプラス、後者の係数はマイナスとなったことが報告されている。また、同じ式をサービスの成長率と農業雇用成長率にすると、係数の符号はやはり同じであり、つまりサービスのシェア拡大も製造業と同様に生産性向上に寄与し、農業が規模に関して収穫逓減部門という含意を得ている。

また、本研究は、製造業部門の雇用を14の途上国を対象に、1986年から2000年について検討し、一人当たり所得とその二乗、粗固定資本形成、貿易開放度、ラテンアメリカ・ダミー、中国・ダミーを説明変数として、被説明変数は製造業雇用として検討している。一人当たり所得の係数はプラス、二乗の係数はマイナス、という予想通りの結果を得ている。つまり一定の所得水準までは製造業雇用は増え、転換点後に減る関係にあるという含意である。なお、投資の係数はプラスとなっており、投資は製造業が多いので、投資が増えれば製造業雇用も増えることになる。貿易開放度の係数もプラスであり、開放度が大きくなれば製造業雇用増える関係との結果である。

そのほか、インドの州レベルの検討を行い、本研究は結論としては以下の点を議論している。第1に、製造業は依然として経済成長のエンジンとして重要であるが、サービスも重要となっていること。サービスは国際収支の改善にも貢献しており、カルドアの意味での成長のエンジン、あるいは、少なくとも補完的な成長のエンジンとみなせると指摘する。第2に、早すぎる脱工業化が、雇用面でみれば、途上国で生じている傾向が強いことは確かであると主張している。ただし、そのことが経済発展に与える影響は国により違うと考えられると議論している。インドのように、フォーマルセクターの製造業雇用は増えないがインフォーマルセクターの製造業雇用が増えており、製造業の雇用のシェアは全体としては必ずしも減っていない。また、製造業の産出高（のシェア）が増えている国について、本研究は楽観的である。これに対して、ラテンアメリカとアフリカの諸国については、雇用、産出高の双方の面での脱工業化が起こっているケースで、問題があると指摘する。こうした国々の苦境は、産業政策の必要性を示唆すると主張している。自由化だけでは問題は打開できず、WTOのもとでも合法である産業政策は存在し、アジア諸国の政策や制度発展は知識集約的産業やサービスの技術の向上に貢献しているところがあり、学ぶべき対象であると結んでいる。

## 第2節 問題の精緻化——ロドリクの「早すぎる脱工業化」論

以上のような考察を行ったダスグプタとシンとは別に、Rodrik [2016] は、製造業が経済成長のエスカレーターであるという考えと、キャッチアップをこれまで可能にしたものが産業変化であり工業化であったことを根拠に考察を進めている。その論文「早すぎる脱工業化」は、製造業は、①フロンティアへの無条件の収束を示す、②雇用吸収力が高い、③その製品は貿易可能である、という点で、経済成長の「エスカレーター産業」であるという研究 (Rodrik [2013]) が下敷きになっている。以下、本節では、ロドリクのこの2016年論文の内容に検討を加える。

## 1. 考察の枠組み

まず先進国の脱工業化に本研究は触れ、先進国では雇用のシェアでは脱工業化は明らかだが、産出高では必ずしも明らかではないことを強調している。たとえば、アメリカでは雇用では25%から10%に製造業シェアは減少したが、固定価格での製造業の付加価値シェアは一定であり、製造業の労働生産性が著しく成長していると議論する。また、先進国全体としては、産出高ではあまり変化がないことにも注目している。

開発途上国については、本研究は、とくに過去30年のトレンドをみると脱工業化が当てはまることを指摘している。アジアのいくつかの国を除いて、雇用と付加価値の両方で製造業のシェアがとくに1980年代から落ちており、とくに輸入代替工業化政策で50年代60年代に製造業を発展させたラテンアメリカ諸国にこの傾向が広くみられ、また、アフリカ諸国ではそもそも製造業自体がなかったが、やはり減少していることを示している。

また、製造業のシェアは逆U字となると考えられてきており、この点は開発途上国も同じだが、ピークとなる水準が低くなっていると本研究は指摘する。十分な工業化をせずにサービス化することをここでは早すぎる脱工業化と名付けると本研究は定式化し、「早すぎる(premature)」と命名する理由を2点あげる。第1は、歴史的にみて早すぎるという意味であり、第2は、経済成長にダメージという意味である。

本研究は、先進国の脱工業化は雇用においてであり、産出高では脱工業化していないことを強調する。また、アジアのいくつかの国においては、雇用でも産出高でも脱工業化していない。それゆえ、これらの国の生産性向上が他の残りの国の製造業の雇用と産出高シェアでの早すぎる脱工業化の原因である可能性が高いという着想を示す。

雇用の脱工業化の説明としては技術進歩率に焦点をあてるのが一般的である。製造業の技術進歩が速いがゆえに、雇用シェアも減るという説明である。ただし同じ仮定のもとで産出高の製造業シェアは増える可能性があり、雇用と産出高の双方の脱工業化が起こるにはもうひとつ仮定が必要となると本研究は議論する。製造業の貿易収支の赤字幅が大きくなるか、あるいは製造業への需要が減ることである。

本研究が繰り返し強調しているように、先進国の脱工業化は雇用においてであり、産出高ではない。それゆえ、先進国の脱工業化については技術を理由とする説明が説得力をもつ。とくに労働節約的な技術進歩が製造業の雇用シェアを減らすことになる。また、先進国における技術を理由とする説明は、国内における相対価格の調整にも依拠している。つまり製造業の技術進歩が早いと製造業製品の相対価格が下がり、代替弾力性が1より小さければ、製造業における労働需要は新しい均衡では低くなるということである。これに対して、途上国の製造業は小さく、価格は所与であり、相対価格が国内ではなく世界の需給で決まるならば、国内の製造業の生産性成長は脱工業化ではなく雇用と産出高において工業化をもたらす可能性もある。したがって、脱工業化の理由はほかに探さねばならないと

本研究は検討を進めている。

そこで、考える他の理由は貿易とグローバリゼーションということになると本研究は議論する。途上国の製造業は貿易の自由化を進めると二重のショックを受ける。第1に、比較優位のない製造業はときに輸入代替プロセスを逆行して輸入により代替されてしまうことがある。第2に、先進国における相対価格の変化にさらされるため、途上国は先進国の脱工業化を「輸入」することになりかねない。つまり、技術進歩の少ない開発途上国の製造業も製造業製品価格の相対的低下に直面する。これらのことが、雇用と産出高双方における製造業の後退を説明すると考えられると本研究は指摘する。つまり、まとめると、技術進歩は先進国の雇用における脱工業化を説明するが、途上国の脱工業化については貿易とグローバリゼーションの影響が大きいということが本研究の作業仮説である。

## 2. 発見と主張

このように考察を進めたうえで、本研究はデータに基づき分析を試みている。これらの分析手法やデータの性質および問題点は第2章で検討するため、ここでは、その主なファインディングのみをまとめておく。なお、本研究は雇用についての製造業のシェア、産出高については名目値でみた製造業のシェアと実質値でみた製造業のシェアを検討している。

先進国については、雇用および名目値でみた産出高について製造業のシェアを減らしているが、実質値でみた製造業のシェアについては増えているのに対し、ラテンアメリカの製造業は雇用シェアも実質値でみた産出高のシェアも減らしている。アジアの製造業については、雇用におけるシェアも実質値でみたシェアも増やしている。

さらに、貿易ないしグローバリゼーションと脱工業化の関係を検討するため、製造業製品の輸出国と非輸出国とに分けて考察を行っている。製造業製品の輸出国か否かを分ける基準は2つ設定しており、第1に、輸出に占める製造業のシェアが75%以上であること、第2に、輸出に占める製造業のシェアが、輸入に占める製造業のシェアを超えていることである。この2つの基準をクリアした製造業製品の輸出国とクリアしない非輸出国を検討してみると、前者では製造業の雇用シェアの減退は小さく、後者では実質値でみた製造業のシェアの後退が著しい。これらの観察をもとに、本研究は、やはり脱工業化はグローバリゼーションと関わりがあると考えられると主張する。つまり、ラテンアメリカとアフリカが脱工業化をしており、製造業がアジアにシフトがあること、また、アジアに製造業が集積してきたインパクトは、先進国ではなく他の途上国、とくにラテンアメリカとアフリカの諸国に現れていると議論している。

次に、製造業の雇用におけるシェアと所得水準の関係を本研究は吟味し、先進国は所得水準がおよそ14,000ドルのとき（1990年基準USドル）、インドやサブサハラ・アフリカは700ドルほどでピークを迎えていると報告している。さらに、90年を分岐点として回帰

すると、雇用シェアと実質シェアの両方でピークが原点に近づいている。いずれも「早すぎる」ことの証左であるとする。

結びとして本研究は興味深い比喻を提示している。工業化された高所得地域、製造業に比較優位のある低所得地域、製造業に比較優位のない低所得地域という3地域からなる世界を想定し、この世界が2つのショックを受けるとする。ひとつは、労働節約的な技術進歩が生じることであり、もうひとつは、地域間の輸送コストが低減することである。このショックを受けて、高所得地域では、製造業雇用のシェアが減少し、産出高は技術とコストのバランスで決まることになり、製造業の発展した低所得地域では、産出高および雇用の双方で製造業のシェアが増加し、製造業に比較優位のない低所得地域では製造業の産出高および雇用のシェアが後退すると議論する。

さらに、早すぎる脱工業化がどのような影響をそれを経験する社会にもたらすかという点に若干の検討を加えている。本研究は、製造業が成長のエスカレーターである以上、早すぎる脱工業化は途上国の経済成長に良い影響を与えるとは考えられないと示唆している。ラテンアメリカとアフリカの諸国ではすでにその兆候があり、具体的には労働がインフォーマル・サービス部門に流れ込むことになり、こうした構造変化は経済成長を抑制しかねないと指摘する。もちろん、東アジアや製造業製品の輸出国以外の途上国でも成長している国はある。しかし、これらは、資本の流入や商品ブームにより一時的に成長率が高まっている可能性が高く、その成長の持続可能性は疑問であると指摘する。

さらに、製造業以外の業種においてエスカレーター産業がありうるかという問いを發し、たとえば、サービス産業主導の経済成長は持続可能かに考察を加えている。ICT産業や金融業は、国際的な取引に制約が少ないという性質上、可能性はあるものの、雇用吸収力はいずれも大きくはなく、また高い技能を有する労働者のみが対象となるという問題があると指摘する。他のサービス産業は技術進歩という点で困難があり、貿易可能性という面でも製造業に遠く及ばない。したがって、やはりサービスは一般に所得水準（国内需要の小ささ）により成長が阻まれるのではないかと議論している。

Amirapu and Subramanian [2015] はロドリクの一連の研究のインプリケーションを深刻に受けとめ、製造業の発展による経済成長が21世紀において困難となっているとするならば、サービス産業主導による経済成長の牽引は可能なのかという問題を、インドを事例として考察している。この研究では、製造業やサービス産業というカテゴリーを一度括弧に入れ、①高水準の生産性、②ダイナミックな生産性の成長、③投入財の使用という観点からの当該産業の拡大、④比較優位、あるいはある国の要素ないし資源の賦存と当該産業の特徴との合致、⑤輸出可能性、という5つの基準を満たす産業が国の成長をけん引するという作業仮説により、インドを事例に各産業を検討する。金融、保険、不動産などの業種でこれらの特徴のうち、①や②はあるものの、インドの場合、これらは④技術ないし知識集約的でインドの要素賦存にあわず、建設も②や③、④は備えているが、①や⑤が満た

されないなどの問題があり、製造業に代わるような経済成長のエスカレーターとなりうる産業について、明快な解が存在しないことを示唆している。

### 結びにかえて：若干の考察

以上、早すぎる脱工業化を議論するおもな先行研究につき、その理論面での議論を検討した。ダスグプタとシンの研究は早すぎる脱工業化がなぜ生じているかについては深い考察は加えておらず、サービスが製造業と類似した経済成長のエンジンとなりうるという楽観的な観点に立ち、またそのための戦略として、WTO のルール内での条件付きではあるものの、産業政策の復権を示唆している。ロドリクは貿易とグローバリゼーションが早すぎる脱工業化の原因ではないかと主張し、また製造業に代わる経済成長のエスカレーターの存在には否定的であり、21 世紀における開発途上国の経済成長について悲観的な見通しを示している。ただし、それへの対応としては、貿易とグローバリゼーションが原因であるとするならば、やはり産業政策、貿易政策の復権が問題となるのではないかと考えられるが、その点については明確な議論は展開していない。

以上を要約するに、大きく分けて残されている課題は3点ある。実は冒頭に整理した早すぎる脱工業化論について検討すべきとした3点の課題と同じである。ただし、先行研究の到達点を確認したうえでの3点であるので、改めて整理しておく。

第1は、本当に早すぎる脱工業化が生じているのかということである。この点は、①何をもって早すぎるとするか、②何をもちて脱工業化とするかという問題があり、また、③データや対象とする期間によっても評価は異なる。これら3つの問題を相互に切り離して検討を加えることは難しく、先行研究においても決着がついているわけではないことが確認された。たとえば、インドについて、ダスグプタとシンは脱工業化が起きているとはいえないと示唆しているが、ロドリクや Amirapu and Subramanian [2015]、さらに Felipe et al. [2014] の研究では、雇用と産出高双方の面で脱工業化が起きていると示唆しており、その評価は分かれている。さらに後者の間でもピークと特定されている年に違いがある。

第2の課題は、仮に早すぎる脱工業化が起きているとすればそのメカニズムはどのようなものかという側面について検討することである。この点は、先にみたように、ダスグプタとシンはあまり明確な考察は行っておらず、ロドリクは貿易とグローバリゼーションに理由を求めている。しかし、これらの点についても検討は始まったばかりと考えられる。たとえば、雇用シェアについていえば、経済学では対象外とされがちな、人口法則ともかわりがあるだろう。また、いわゆる世界商品の交代ということも視野にいれるべきかもしれない。こうした諸要因について先行研究でまだ検討しつくされていないがゆえに、さらなる考察が必要と考えられる。

第3の課題は、仮に早すぎる脱工業化が起きているとすればそのインプリケーションはどのようなものかという側面について検討することである。これは第二の課題であるメカニズムをどう理解するかにより異なる。たとえば先に触れた Amirapu and Subramanian [2015] のように、農業、製造業、サービス業というカテゴリーとは無関係に、成長のエンジンあるいはエスカレーターとなりうる産業の属性を設定し、可能性のある産業を検討するというのもひとつの研究の方向であり、またロドリクのように、工業化の果たしていた経済を超えたより広い社会的な変化の役割について考察することもまた重要であろう。いずれにしても、この第3の課題は、第1の課題と第2の課題が十分に検討されないと、考察を加え議論を行うことは難しいと考えられる。

それゆえ、第1および第2の課題についてさらなる検討を行うことが次の作業である。その際には、そもそも「早すぎる脱工業化」という現象の捉え方自体が適切なものかということもまた、検討対象とすべきことに注意せねばならない。21世紀においても工業化が経済成長や貧困削減の主要な戦略でありうるのかという問題は、改めて重要な検討課題であると考えられる。

#### [参考文献]

##### <日本語文献>

高坂章 2017. 「産業構造変化と成長戦略：工業化、そして脱工業化」『関西学院大学国際学研究』6(3)、pp. 15-30。

##### <外国語文献>

Amirapu, Amrit and Arvind Subramanian 2015. “Manufacturing or Services? An Indian Illustration of a Development Dilemma”, *Centre for Global Development Working Paper*, No. 409.

Dasgupta, Sukti and Ajit Singh 2007. “Manufacturing, Services, and Premature Industrialization in Developing Countries: A Kaldorian Analysis”, in C. Mavrotas and A. Shorrocks (eds.), *Advancing Development*, New York: Palgrave-Macmillan.

Felipe, Jesus, Aashish Mehta, and Changyong Rhee 2014. “Manufacturing Matters...But It’s the Jobs That Count”, *ADB Economic Working Paper Series*, No. 420

Kaldor, Nicholas 1967. *Strategic Factor in Economic Development*, Ithaca: Cornell University

Rodrik, Dani 2013. “Unconditional Convergence in Manufacturing”, *Quarterly Journal of Economics*, 128(1) pp. 165-204.

————— 2016 “Premature Deindustrialization”, *Journal of Economic Growth*, 21 pp. 1-33.

Singh, Ajit 1977. “UK Industry and the World Economy: A Case of De-industrialization?” *Cambridge*

*Journal of Economics*, 1(2) pp. 113-136.

Tregenna, Fiona 2011. “Manufacturing Productivity, Deindustrialization, and Reindustrialization”,  
*UNU, WIDER Working Paper No. 2011, 57.*

---

<sup>1</sup> 製造業と工業はもちろん同じではないが、*deindustrialization* などの訳語が煩雑となるため、基本的に工業や工業化と記した場合の工業は、本論文では製造業を指すものとして用いている。

<sup>2</sup> 先進国の脱工業化に関する研究については、たとえば Tregenna [2011] によるサーベイが簡潔で網羅的である。

<sup>3</sup> *Premature deindustrialization* の訳語としては未熟な脱工業化といった他の訳語も考えうるが、本報告書では暫定的に「早すぎる脱工業化」で統一している。「早すぎる脱工業化」という訳語を用いているものとしては、たとえば高坂 [2017] がある。